



分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

○仮設住宅入居者への支援

仮設住宅入居者の生活再建支援については、被災者のニーズを的確に把握し、被災者に寄り添った丁寧な対応に努めてもらいたい。



○断水時の消火活動について

熊本地震では、断水により消火栓が使用できなかった事例もあることから、水槽付消防ポンプ自動車の活用方法をはじめ、断水時の消火活動が円滑に行えるよう、研究してもらいたい。

教育市民

○中央公民館の建替えに伴う施設整備経費について

- ・当該施設は、指定緊急避難場所である白川公園に隣接していることから、防災機能を備えた施設とするとともに、各施設の機能を十分に発揮できるよう整備してもらいたい。
- ・中央老人福祉センターとの合築により、障がい者や高齢者の利用も増加することが予測されるので、施設全般にわたるバリアフリーの推進を求めたい。



厚生

○おでかけICカードについて

アンケート調査等により、障がい者の利用実態や要望把握に努めてもらいたい。また、他都市事例を参考に、障がい者の個人負担がなくなるよう、事業者に対し強く要請してもらいたい。



○市民病院移転再建について

市民病院移転再建に伴う用地取得にあたっては、移転予定地周辺の路線価等を十分に精査し、できる限り安価に購入できるよう、国と交渉してもらいたい。

環境水道

○被災家屋解体の補助制度について

本制度の適用は制度開始前に所有者が解体業者と契約した場合に限られているが、解体作業の迅速化を図るためにも、制度開始後に契約した場合も支援が受けられるよう検討してもらいたい。

○ごみのリサイクル啓発について

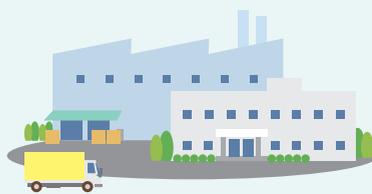
若年層のリサイクル意識向上のため、小中学生だけでなく、高校生、大学生をターゲットとした啓発についても積極的に取り組んでもらいたい。



経済

○（仮称）熊本城ホール整備事業

経済波及効果額については、本市の地域経済の活性化につなげる観点を重視し、飲食店や宿泊施設等に対する波及効果を具体的に明示すべきである。



○企業誘致促進事業

誘致企業の雇用形態については、未だ非正規雇用の割合が高いことから、正規雇用の促進を企業側に働きかけてもらいたい。

都市整備

○宅地被害調査について

国の宅地耐震化支援の基礎調査となる本調査に関して、国の支援要件に満たない被災宅地については、市独自の救済措置を検討するなど、被災者の思いに寄り添った対応を求めたい。

○公園整備・改修事業について

地域公園の災害時の役割やあり方などについて、熊本地震での経験を踏まえた検証を行い、防災機能を備えた公園整備を求めたい。



締めくくり質疑(平成28年9月21日)

(仮称)熊本城ホール整備経費について

- 熊本地震からの早期復旧・復興が切望されている中、多額の事業費を要する本事業が本市財政に及ぼす影響を踏まえた財政運営の将来見通しが示されない現時点では、事業を推進することへの客観的な判断が困難な状況にある。この財政運営の将来見通しは、今後提案される震災復興計画を審議する上でも重要かつ不可欠なものであることから、早急に議会に明示してもらいたい。
- 執行部が算出した経済波及効果額には、本市に直接的に波及効果をもたらされることのない移動費やチケット購入消費額なども含まれていることから、震災後の地域経済に寄与する波及効果の積算を行うべきであったと指摘したい。

- 復旧・復興にかかる市債及び歳入欠かん債の返還や市民病院会計への支援、更には、生活再建への財政措置等、復興に関する多くの財政支出が想定され、本市財政の収支バランスは、短期的にはマイナスとなると予測される中、具体的な財政見通しを示すことなく、多額の費用を要するMICE整備を進めることは、多くの市民の思いに反するものであり、中止すべきである。

震災復興計画について

- 地元新聞に一部不確定な内容の記事が掲載されたことについて、議会審議に関わる情報提供については、より慎重な対応を求めたい。

◀ ◀ ◀ 今年度の行政視察は取りやめ、次年度以降の視察旅費を見直します ▶ ▶ ▶

熊本地震からの復旧・復興には多額の財源が必要となることは明らかであり、今後、非常に厳しい財政状況となることが見込まれております。そこで、市議会としても、熊本地震からの復旧・復興を最優先とし、全力を注いでいくべき時期であり、従来を経費を可能な範囲で削減することも必要ではないかということから、各委員会の今年度における行政視察については、全て取りやめることとしました。

また、次年度以降は、議会運営の申し合わせに規定する部門別常任委員会の視察旅費について、現行の一人30万円から15万円に見直すとともに、その運用にあたり、他の公務が重なっている場合を除き、パッケージプランを利用することとしました。